

社会開発と教育投資

寺 尾 琢 磨

I

社会開発と教育投資という題を与えられたが、話の順序として、社会開発と経済開発との関係から始めたいと思う。その理由は、教育投資という問題は元来経済開発と関連して登場したもので、まだ社会開発との関連で議論されたことはないように思うからである。そこで、もしこの二つの開発が不可分の関係に立つことがはっきりすれば、自ずから社会開発と教育投資との関係も浮び上がってくるはずである。

最近社会開発の必要が叫ばれ、そのために経済開発というものが、場合によると何か目の敵にされるといった傾向も、なきにしもあらずであるが、これに対してはまた、経済界から相当強い反発が起る始末で、たとえば公害の問題について、あまりそれをやかましくいうために、企業が萎縮してしまう傾向がある。特に最近、公害の責任は企業にあるという原則が、法律上はまだそこまではいっていないが、理念的にはそういう考え方が強くなってきた。あまりそれを強くいって企業を萎縮させては困るというふうな意見もでていているわけである。

社会開発と経済開発とが、調和のとれた発展をしていくことが望ましいということは、はじめに所長の山田さんから十分説明があったはずである。どちらに重点を置くかという問題ではなくて、両方が調和を保ちながら進んでいくことが必要だ。これが本筋であるが、しかしいまいったように、社会開発にあまりに捉われると、ややもすると経済開発がおろそかにされる傾向が多少でてきている。いままでは経済開発一本槍で進んできたために、いろいろな弊害が起ったわけで、その弊害を

できるだけ少なくしようというので、社会開発という概念が起ったわけであるが、いつの間にか、経済開発そのものが、さきほど申したとおりに、目の敵にされるような風潮も一部には起ってきた。

これについて考えると、そもそも社会開発の必要が叫ばれはじめたのは、経済開発が独走して、そのために思わぬ弊害が起ってきたからで、これがそもそもの発端である。すなわち経済開発を前提としているわけである。これを前提としないで社会開発を議論したところで無意味である。ついであるがこの社会開発という文字について申し上げておきたい。何年か前に厚生省の人口問題審議会で時の厚生大臣から「地域開発について人口問題の見地から留意すべき事項を問う」という諮問を受けたことがある。ちょうど私がその審議会の第一部会長をいつかっていた時であるが、地域開発に伴って、たとえば四日市の公害問題などが急にやかましくなっていた。そういうようなことのないように、地域開発は結局は住民の福祉の増進に役立たなければならない。公害を起すような地域開発は困る。そういうことをその答申の骨子にしたわけであるが、最後に、その答申の文章をつくる時に、厚生省の当事者およびその審議会の中の数名の方に起草委員をお願いして、作文したわけである。その時にはじめて社会開発という言葉を使ったのである。これが社会開発という文字が公式に使われた最初のケースなのである。

ソーシャル・デベロップメントという字は、アメリカではすでに使っていたが、それを日本では社会発展と訳していた。しかし私たちが考えるのに、発展というと、そうしたい、こうしたいという自己の意思が必ずしも入っていない。結果において発展していければ、すべて発展になってしまう。

ところがわれわれとしては、社会をよりよくしていこうという、こちらの意思のあることを表明したい。そこで何かいい字はないかというので、社会開発という字を考えついたわけである。特にその時に、委員の1人だった大原総一郎さんが大変そのことを強調して、結局こんな文字ができ上がったわけで、まだ何年にもなっていない。

その時の結論は、要するに経済開発が、社会開発の意味をもたなければ何にもならない。国の所得を増すとか、あるいは未開地を開発するとか、すべて経済的な意味だけでやっておっても何にもならない、こういうのである。そうなったのは主として四日市の公害が頭にあったわけである。あんなことのないようにといったわけで、経済開発そのものが間違いだとは、一口もいった覚えはないのである。

やはり経済開発が基礎になって、これを弊害のないような形で進めていく、これがわれわれのねらいだったわけである。この社会開発と経済開発とが、調和を保ちつつ進んでいくといった意味は、実は経済開発の必要さをつねに念頭に置いたということなのである。いかに社会開発の必要が叫ばれても、もしこれによって経済開発の必要さが少しでも引き下げられることになると、肝心の社会開発そのものが、十分にできないことになる。それがどうすれば調和がとれていくかという、これは非常に難しい問題であるが、いかに社会開発が叫ばれても、経済開発の必要さは、少しも変わるものではないということをまず前提として話を進めたいと思う。

したがってここでは経済開発が社会開発とどう結びつくかということはあとの問題として、経済開発はいかにして可能かということを教育という問題と結びつけてお話したいと思う。

ここで生産要素としての労働というものを考えてみよう。生産要素としては資本、土地、労働が挙げられる。これは経済学の第1ページにあることで、どなたもご承知のことである。この労働については、いままで主としてその量、すなわち労働人口の大きさが、経済学の主たる関心の的であった。労働の内容、すなわち別の言葉でいえば、

労働の能力とか生産性とかは、あまり問題にされなかった。人々の労働能力は等しいという暗黙の仮定のもとに議論が進められておった。マルクスの価値論のごときはその適例であろう。そういった仮定があればこそ、社会的に必要な労働時間なるものをもっとよい尺度とされたわけである。その内容については触れないが、とにかく社会的に必要な一定の労働時間の中で果す労働の効果あるいは生産性はいずれも等しいということになるわけである。

しかし労働の量の他に、労働の質というものがあること、これは少し考えてみればすぐわかることである。これがいままでほとんど経済学の対象にはならなかった。これが次第に経済学の中に取り入れられてきて、経済学における労働論の性格がだいぶ変わってきたのである。

なぜ変わってきたか、その理由はいろいろあるが、まず第1には人口の構造が非常に違ってきた。ご承知のとおり先進国においては出生率が非常に減ってきたために、若年人口の占める割合が少なくなった。逆に年齢の高い者の占める割合が多くなった。人口学の言葉を使うと、人口が高齢化してきた。人口の平均年齢がだんだん高まってきた。よく使われる人口ピラミッドにおいて、だんだん下がせばまって、上がふくれた釣鐘のような形に変わっていく。そうすると人口の平均年齢(これは平均寿命とは別の概念である)は次第に高まっていく。これを学問的用語で人口の高齢化という。しかしこれは必ずしも老人がふえるというのではない。そこまでいかなくとも、少しでも人口の平均年齢が上がる傾向があれば、それを高齢化といってよいわけである。

それが極端になってくると、頭でっかち尻つぼみの格好のピラミッドにもなりかねない。だいたい15歳から60歳ぐらいまでを生産年齢人口といって、それ以上が労働力のぜんぜんないか、あるいは非常に減った老人人口という。人口が高齢化すると、生産年齢人口はふくれあがり、同時に老年人口のほうもまた非常に大きくなる。しかし15歳以下の若年層のほうは非常に少なくなってくる。

ところが人々の中には、こういう場合には生産年齢人口は非常にふえるからいいじゃないかという人がいるが、実はこの生産年齢層の中でも次第に平均年齢は高まってくる。この場合には、生産年齢人口の中でも、年齢の高い者が多くなるということになる。とにかく労働人口の平均年齢そのものも次第に高まってくる。出生率が減って、ピラミッドの形が変わってくるにしたがって、次第にそういう傾向が強くなっていくわけである。

そうすると、たとえば肉体的労働というものを考えてみると、肉体的労働力は結局若い者が多い時のほうが大きいのに決っている。年齢が高まってくると、数が多くてもその肉体的労働力の総量は比較的少なくなってくる。そうなると肉体を頼りにする労働においては、そういう格好は必ずしも生産には有利でないということにもなる。精神的な労働についても結局は同じことがいえるだろう。あるいはいっそうそうであるかも知れない。というのはご承知のとおり、現在は技術革新の時代であって、すでに長いことある特定の生産技術を身につけていた人が新しい生産技術に対応してゆくことは非常にむずかしくなるわけである。若い時代なら新しい生産技術にどんどん適応していくが、いわゆる中高年層になると、適応能力は次第に衰えざるを得ない。

II

ご承知のとおり中高年層は再就職は難しい状態にある。これは一つには日本の賃金体系が年功序列、すなわち年齢中心主義できたために、あまり能率がよくなくても、年を取ってくるというだけの理由で、割り合い高い賃金を払わなければならない。であるから企業としてはできれば若い人を歓迎するのは当然で、中高年層は逆に失業の危険にさらされている。労働力が不足だといわれながら、不足しているのは、比較的低い年齢の者であって、高い年齢の者は、結局産業から締めだされる危険もあるわけである。

人間は多いのであるから、こうなると頭数だけの問題ではなくて、能率を問題にしなければならない時代になってきたといっていよい。そのために

中高年層に対して、新しい時代に適応するような能力を授ける必要も起ってきたわけである。こういうわけで、いままでは労働の数ですましていたものに対して、数だけではなくて、労働の質クオリティが問題になってきた。それを前提として、労働の能率、あるいは能力ということにはいっていきたいと思う。

そこで人間能力の差とその原因について考えてみよう。いささか抽象的な言い方かも知れないが、一体人間能力とは何かというと、私は結局それは肉体的、精神的な効率だと定義したいと思う。その効率が人によって大きな違いがあることはご承知の通りであるが、そのよってきたる原因は、一部は生得のもの、すなわち生れながらに持っているもの、別の言葉でいえば親から受け継がれた遺伝的なものである。あとの残りは生れてからあとで、その人が遭遇する環境によって作られたものである。遺伝的なものと、獲得されたもの、この二つに分つことができる。

昔からこの二つの中でどちらのほうがより決定的かという議論がやかましく繰り返されてきたのである。ところがこの問題はいまもって決定しておらない。カエルの子はカエルだとか、トンビはタカを生まずといった考え方は、みんな遺伝の重要性を強調したもので、こうした考えを取る人は、世の中にたくさんおる。結局人間は生れたときに既に本質的な能力は決っているのだ。あとでどんなに騒いでも、それによって付け加わる獲得能力というものは知れたものだというわけである。この考え方は大変古く、ギリシャのプラトンやアリストテレスにまでさかのぼることができる。彼らは遺伝要因を大変重要視した。遺伝の本当の理論は、もちろんメンデル以後のことであるが、しかしその学理はわからなくても、そういう事実、すなわち一般に良い親からは良い子が生れ、悪い親からは悪い子が生れる傾きがあるということは、そのころからはっきりわかっておったわけである。プラトンのごときは、悪い素質をもった者は、結婚もいかん、良い人間だけを結婚させろ。悪い親から生れた子供はすぐに殺してしまえ、と大変乱暴な意見まで述べている。

ところがこれに対立する説としては、人間は生れながらにしては人によってそう違うものではなく、むしろ置かれた環境の良し悪しが決定的だ、という意見が一部には強く叫ばれている。いわゆる氏より育ちといった見方である。この相反する二つの議論はいかに繰り返していてもなかなか決定はしないだろう。

私自身は遺伝という要素が、今日のいろいろな理論において、不当に閑却され軽視されていることを非常に残念だと思っている。とにかく一般に環境の問題だけが強く論ぜられて、遺伝の問題があまり論ぜられないのは事実である。ごく少数の医者や生物学者の間に限定され、社会学者の間には、この遺伝的要素を重要視する人はあまりないようである。

しかし仮にこの遺伝説をとったとしても、これを実際に人間を改良していこう、能力を増進させていこう、という実地的な目的と結びつけて考えると、遺伝説は実は大変無力なのである。これによって人間を改造していくという希望はほとんどもてないというのが事実ではないかと思う。その理由はあとで申し上げるが、とにかく遺伝説に拠れないとすれば、実際の問題としては、どうしても環境説に拠らなければならないという結果にならざるを得ないと思う。

ここには厚生省関係の方がだいぶおられるようだが、例の優生保護法という法律がある。あれは実際にはほとんど中絶とか、あるいは受胎調節とか、そういうものに使われている。それがいささか程度をこして物議をかもしていることは、ご承知と思うが、元来あの優生保護法は、戦時中にできた国民優生法を改造したものである。国民優生法はたしか昭和 15 年にできたと思うが、その時のねらいは、まったく悪い遺伝質をなくそうということであって、中絶とか、受胎調節のようなものは何にも中にはいっておらなかったのである。悪質の遺伝、特に遺伝的な精神病者に対して断種を、あるいはすでに妊娠してしまったものに対しては中絶を認めようというのが、元来の主旨だった。まったく優生学的な問題に限られていたのである。

ところが今日の優生保護法は、そもそも何のためにできたかという点、戦後のあのベビーブームが起り、昭和 22 年から 24 年まで途方もなく出産がふえて、1 年間に 270 万人ぐらゐの赤ん坊が生れ、大変な過剰人口の危険にさらされた。特にそのころの日本は戦争に負けた直後で、ろくに物資もない。そういう時にむやみに赤ん坊がふえる。どうかしなくてはならんという声が、各方面から起った。しかし法律そのものは、まだ戦前の法律がそのまま残っている。たとえば中絶だが、中絶というと大変聞えが悪いが、実は墮胎のことである。墮胎なら刑法の墮胎罪がそのまま残っていて、表だってはできない。ところが皆食うに困って、子供がその上生れては困るというので、人々がよんどころなく中絶に走ったわけだ。いわゆる闇墮胎である。闇だと当然いろいろな弊害が起ってくる。むしろ許可した方が弊害が少ないだろうというわけで、新しく優生保護法なるものが制定された。もちろんそれには悪質遺伝防遏という旧法の条項も残っているが、卒直に言って、直接の動機は経済的理由による断種や中絶も大幅に認めようという切迫した事情であった。

だから元来は優生学の見地から行われるべきものが、そうでなくほとんどが経済的意味で利用されることになったのも当然である。現在でも年間 100 万にちかい中絶数の恐らく 99% は経済的な理由で、肝心の優生学的理由から行われる中絶はほとんど皆無に等しいのが事実である。

遺伝が人々によってまったく無視されているといってしまうといささかしい過ぎで、たとえば結婚の時に相手の家系を調べるとか、健康証書を取り交すというようなことも一部ではやっている。しかし人間の場合の遺伝の実態は、実は一番わかっていないのだ。私は医者ではないので詳しくは知らないが、実はこの優生保護法をつくる時に、私はその関係者の 1 人だったので、いろいろ専門家に遺伝の状態を聞いてみた。ところがどの医者、あるいは生物学者も、人間以外の生物の遺伝は割り合いよくわかっている。しかし肝心の人間については一番わかっておらん、こういうことをいう。その理由は考えてみれば当り前のことかも知れな

い。

遺伝というものは外からみただけではなかなかわからない。結局は世代をだんだんたどって、家系を見るのが一番良い。ご承知のとおり、劣性遺伝だと、外にでてこない。悪い遺伝質があるくせに、それが外に出てこない。しかしそれをいくつもの世代について見ると、それがわかる。ところが人間の場合には一つの世代が非常に長いわけだ。これを何代も、何代も昔にさかのぼって、その家系の人々の健康状態を調べるということは、ほとんどできない。すぐ100年、あるいは200年昔になってしまう。そんな記録などたいていない。世代が長いということが、一つの妨げになっているわけである。

もう一つの妨げは、悪い遺伝質は人々が隠したがることだ。なかなか記録に残らない。だから実際のことは容易にはわからなということになる。

ところがネズミだとか、あるいはよく実験に使うショウジョウバエなどは世代が非常に短い。ハエなんかになると3日か4日で成育し親になってしまう。ネズミでも1ヵ月そこらで子供を生むことになるから、ああいうものについては遺伝の実体はよくわかっているわけである。またそんなものは故意に隠されるというようなことは有り得ないから、いっそう安心である。

そういうわけで肝心の人間の場合に一番わからない。悪質の遺伝を矯正するといっても、どれが遺伝的に悪質なのか、たとえば精神病といったって、遺伝的なものもあれば、そうでないものもある。断種をやるのは、その遺伝質を絶やそうというのが目的であるから、その病気が遺伝的なものでなければ意味がない。それが遺伝的であるかないかそれもわからない。これはまことに不都合だ。医者や生物学者が優生保護法の制定に乗り気でなかったのはもっともであろう。政府がこういうものは断種をしるというのならやるが、自分たちから進んでこれは遺伝だとは容易にはいえないのだ。したがって幾つかの病気の名前を挙げて、こういう病気については断種をしるということにはなはだ乱暴だというのが、ほとんどの人の意見であった。

しかし悪質な遺伝、たとえば気違いのようなものは多少は外から判定できるけれど、難しいのは良質のほうである。たとえば競馬用の馬、これは皆さんもご承知のとおり良い種馬を連れてきて、子供をこしらえるわけだが、その場合の判定標準は一つしかない。速く走るということで、速ければ速いほど良い。同様に乳牛については、お乳をたくさん出すのが良いわけで、判定の標準は一つしかなく、いたって簡単である。

ところが人間の場合はどうだろうか。そもそも人間というものはなはだ多目的な動物で、第1に肉体的能力の優れたものが良いのか、精神的能力の優れた者が良いのか、これだって容易に答えられない。肉体的にはばかに立派でも、頭はあまり良くないという人は幾らでもいる。その逆に精神的には有能だが、体はヒヨロヒヨロしている人も、これまた幾らでもいる。また肉体的能力といっても、内容はまるで違う。たとえばスポーツをとってみても、水泳の選手だと大体十代でピークにきてしまう。ところが野球の選手あるいはゴルフの選手になってくると、ピークはずっと遅れる。スポーツと一口にいっても、それに要求される能力は違うわけだ。まして精神的能力になると、これはまったく比較のできないほど多種多様だ。学校の科目で数学と語学をみると、数学はできるが語学ができないとか、そのまた逆であるとかいうように、すべての能力が同じに発達するということとは有り得ないわけで、みんな少しずつ方角が違っている。人々がみんな違った得意を持っているからこそ、世の中の分業ということが可能なわけである。人々がみんな同じだったら分業など大した意味はもたないであろう。

人間の場合何が良いのかということ自体がわからないので、したがって優れた男と女を結婚させるいわゆる優生結婚なるものも、実は十分な学問的根拠はないわけである。世の中で上に立っている人がみんな良い人かどうか。どうも大臣や社長などで疑惑をもたれる人の少なくないところをみると、いったいどんな種類の人間が良いのか、まことに判定は困難といわなければならない。

だから仮に遺伝というものが、能力を形成する

決定的な要因だといっても、結婚を通じて人間を改良していくということは、現実の問題としてはほとんど不可能である。もともと人間における結婚は、ただ子供を生むために行われたのではない。牛や馬の場合とまるで違う。結婚自体が目的で、そこからどんな子供が生まれてくるかは、多くの場合、二の次、三の次で、ここに決定的な相違があるわけである。それで良いのか悪いのかという問題ではなく、現実はそのようなものである。人工受胎というものもあるが、それは異例中の異例に過ぎない。

III

かように遺伝説に実践的価値がほとんどないとすると、どうしても環境を整備することによって、生来の素質をできるだけ伸ばしてやる、そういう努力を重視せざるを得なくなる。だから実際の問題としては、われわれは環境説によって行動するほかないわけである。

そこで環境の種々な意味と教育の地位について申し上げなければならないが、そもそも環境とは何かというと、いろいろな意味に解釈できと思う。一番広く解釈すると、生れてから後に人が遭遇する一切の自然的、社会的な条件といえよう。たとえば生れ育った場所が非常に景色のいい、気候のいいところであった者と、自然に恵まれない、荒々しいところで育った者、あるいはごみごみした都会の貧民窟に育った者との間では、精神や肉体の伸びにきっと大きな相違があると思う。自然が一番いい教育者だという言葉があるが、まさにそのとおりだろう。

しかし環境をそこまで大きく解釈していくと、われわれの力の及ばない要素があまりにも多い。気候を変えろ、景色を変えろといっても、これはできない相談である。したがって実践的意味をもたせるためには、これらは一応除外して考えなければならない。

そこでもう少し狭めて能力開発を目的として人が意識的・能動的にする行為に限定する必要がある。たとえば良い栄養を与えろとか、スポーツを奨励するとかも結局心身の発達を目的として人

がやることで、やはり一つの環境になるわけだ。これは人間の行為だから、これだとわれわれがどうすればより効果的かという問題につながる。栄養はどうとればいいか、あるいは住宅はどうあるべきか、というような政策的な目的と直接つながるわけである。だから普通にわれわれが能力の開発を目的とする場合には、そういうかなり広い範囲にわたっての人間行為を環境として規定するのが一番よいと思われる。

ただそれをさらにいっそう狭く解釈すればどうなるかということ、能力の育成を目的として、特定の制度のもとに行われる意識的行為ということになり、最後には学校教育ということに帰着する。ある制度を設け、そしてその制度の下で行うところの能力開発の努力に限定するわけで、その代表的なものはもちろん学校教育だからである。栄養を良くしたり、スポーツを奨励するには、必ずしも制度を必要としない。各人、各家庭や団体でできるわけである。しかし学校教育を取ってみると、これはちゃんと制度があって、そして人間の能力を開発するという、はっきりした目的のために、その制度が運用されるのだ。これがここでいう一番狭い意味の環境といえよう。

したがって環境をよくするために、われわれはいろんなことができるが、特にわざわざ制度を設けてやっていく、これが一番効果的なわけである。したがってその中で教育、特に学校教育が能力開発の一番効果的手段であるわけだ。

したがって人間の行うあらゆる行動に対して、教育は、必ず何かの形でつながるものである。さきほど社会開発の前提として経済開発が必要であると述べた。経済開発には人間が経済活動をやろ。その活動において、人間のより良い能力が要求されるのは当然である。問題はそれと教育とはどう結びつくかである。

経済学がアダム・スミスによってはじめて体系化されたことはご承知だと思う。彼は、1776年に「国富論」という本を書いたが、それによって経済学という学問がどうやら正式な学問として発足したわけだ。そのアダム・スミスが、その本の中で、教育の重要性を力説している。彼は人間の実際の

能力には非常な差があるけれども、その差は、生れながらのものであるよりは、ほとんどが生れたあとで獲得されたものに基くと言明している。すなわち遺伝説を取らないで、環境説をとっている。靴みがきと、社会の指導者との間の相違も、生れながらの能力の差ではなくて、教育による差だといっている。

そのことは別として、スミスにおいて示唆的なのは、教育によって労働の能力が増大したとすると、それは一種の固定資本だといっていることである。彼はいま申した環境説をのべたあとで、教育の重要性に触れているが、その中で社会の全員が教育によって得た能力というものは、その社会の固定資本であるといい、次のようにいっている。「かくのごとき才能の習得には、その教育、研究または年季奉公の期間中にわたって習得者の生活を維持するために、つねに実質的経費がかかるのであって、それはいわば彼の身に固定され、実現されている一種の資本である。これらの才能は、彼らにとって彼の資産であると同様に、社会にとっては、彼が属する社会の一種の資産である。職工の改良された技能は、労働を容易にし、かつ省略する事業場の機械、または器具と同じに見てよろしい。もとより何らかの経費はかかるけれども、この経費は利潤を伴って償還されるものである」と。

そうなると、そういう能力を増進するために、教育が必要である。教育のためには経費がかかる。しかしこの経費は利潤をもって償還されるというのであるから、教育のためにお金を使うことは、結局投資ということになる。利潤というのは資本に対して支払われる報酬だから、それを投資と規定するのは当然である。これを教育投資と名づける。

経済学をはじめて体系化したアダム・スミス自身がかようにはっきりといっておきながら、その後の経済学からはこういう問題はぜんぜん消えてしまった。経済学の対象は物やお金だけになり、肝心の人間の問題は、経済学から追放されてしまったのである。

長いことそんな状態でいたが、今世紀のはじめ

ごろ、イギリスにマーシャルという偉大な経済学者が現れ、これがいわゆる古典学派(アダム・スミスにはじまり、リカードとかマルサスとかを経て、ミルによって大成された学派)を大いに改造し、いわゆる新古典学派をつくり上げた。

このマーシャルが経済学の中へふたたび教育という要素を取り入れた。マーシャルの場合には、経済学では金や物の研究だけが問題なのではなく、それを作り利用する人間の研究が、もっとも重要な課題だといって、したがって1人1人の持つ能力を大きな問題とした。マーシャルは教育を一般教育と専門教育の二つに分けて、一般教育というのは、人が人として、あるいは市民として生活していく上において、必要な能力や知識を与えるのが目的であり、これに反して、ある特定の仕事をするために必要な知識を与えるのが専門教育だと規定したが、彼は特に一般教育の普及が、経済学的に見ても非常に大きな意味をもっていると強調している。これが大変特徴的といえよう。

今日われわれが経済の見地から教育を論ずる場合には、ややもすると専門教育に重点を置く傾きがある。マーシャルは、もちろん専門教育は必要だが、しかし一般教育が実はもっと大きな意味をもっているのだというのである。だからマーシャルにしたがえば、教育の中で特に重要なのは、いわゆる義務教育だ。これは人間形成という一般的な意味だけでなく、経済的意味においてもそうだと彼はいっている。

この問題は、私たちが最近後進国の開発問題に触れる場合に痛感することである。後進国で一番困るのは何といっても人々の教育レベルがあまりにも低いということだ。そこでこういうところに義務教育を普及しなければならない。これはいわゆるカラチ・プランあたりから引きつづいている考え方である。国連が中心になって、その実現に努めているが、この考え方はマーシャルにつながるわけである。一般的レベルが低いところへ専門教育をやろうとしても、ごくわずかのしかその教育を受ける資格がない。そういう人が上に立っても、手足になって働く下級労働者、あるいは一般人のレベルが低く、たとえば字もろくに読めな

いというのでは、どうにもならない。これは最近のわれわれの研究でよくわかった。

マーシャルは前世紀の終りから今世紀のはじめのところに、はっきりとそれをいっている。京都大学の青山秀夫教授は、マーシャルの教育論の一番重要な点はそこだといったことがあるが、確かにその通りだろう。要するに専門教育に重点を置くべきか、一般教育、あるいは義務教育に重きを置くべきかというやかましい議論に対して、マーシャルは一つの答えを与えているわけである。

もっともマーシャルの考え方をいまの日本に当てはめるのが良いかどうかは別の問題である。というのは日本では既に一般教育が、少なくとも義務教育が、世界のどの国に比べてもひけを取らないほど普及してしまっている。だから一般教育、少なくとも義務教育に重点を置く必要はない。マーシャル時代のイギリスはまだ今日ほど一般のレベルが進んでいたわけではない。したがって今日の後進国の開発の問題に結びつけて考えれば、このマーシャルのいったことは、大変に意味があると思う。

IV

ところがマーシャルが経済学の中に教育論を復活させたが、今度もまた間もなく忘れられてしまった。経済学は非常に専門化されてしまって、技術論的な方向に発展していった。マーシャル流の人間論的考察は、即時的直接的効果を生まない議論だとされて、それよりももっとすぐに効果を生むような問題だけが経済学の対象になってきた。それで資本とか、企業とか、あるいはそれがもっと細分された問題、たとえば国民所得などが経済学の対象にされて、その背後にある人間能力の問題は、またどこかにいってしまった。

それが最近になって、教育投資論という形でよみがえってきたわけである。その動機は、先ほど述べたように第1には、西欧先進国においては、人口増加が急に減ってきたことである。だいたい1870年代、すなわちいまから100年ぐらゐ前から、ヨーロッパの先進国の出生率が減りはじめ、今世紀にはいつてから、その勢いが激しくなってきた。

それまでの人口問題というと、過剰人口の問題が中心であった。はじめて人口理論をまとめたご承知のマルサスの人口原理という著作そのものが過剰人口の問題に終始した。これに反対して別の人口論を提出したマルクスが資本論の中でのべた理論もまた過剰人口の問題である。人口が少なくなるという問題は、ほとんどだれも考えなかった。人口問題といえば、過剰人口の問題に決っていた。

ところが出生率が次第に減ってきた。他方において経済はどんどん発展してくると、過剰人口の心配は次第に消えて、逆にこのままでいけば、労働力が不足しないか、あるいは人口が消滅してしまうのではないか、といったいわゆる過少人口の問題が起ってきた。特に第1次大戦のあと、この心配が大きくなって、例のケインズが、いわゆる有効需要の原理と結びつけて、将来人口の減退は資本主義の将来に大変危険だと警告するにいたった。ケインズのこの考え方が、その後のごく新しい経済学者、たとえばハンセンとか、ドマールといった現に活躍している理論家に受け継がれて、ついにあの有名な長期停滞論が生れたわけである。人口が減退すると有効需要が減って、経済活動に対する刺激が少なくなる。現在のヨーロッパ諸国やアメリカはその危険に直面している。将来それらの国々の経済の発展は、その点から大きな障害を受けるだろうという議論である。前世紀の過剰人口の問題とはまったく逆の問題になってきたわけである。

この長期停滞論的な議論が起ってくると、人口減退を何かほかのもので補う必要があるという考えが起るのは当然である。これが教育投資論をうながした第1の理由である。労働者が減ってくれば、これを能率の向上で補わなければならない。そのためには当然教育によって質の向上をはかるべきだということになる。教育の在り方が、これによってふたたび経済学の中に取り入れられてきた。

第2の理由は先ほども述べた急激な技術革新である。絶えず新しい技術が入ってくると、それを扱うには、やはり新しい知識が必要である。一度

教育を受けた者でも、放っておけば、進歩は望めない。そういう人々は新しい機械や機構は扱えなくなり、人は大勢あっても役に立たない。やはり彼等にも絶えず新しい教育を授けなければならない。こういう意味で、教育の在り方が見直されてきたわけである。

この二つは進歩した国においては共通であるが、もう一つの理由として、低開発国の開発問題が大いに関係していると思う。これらの国々の貧困がますます世界的問題になってきている。ご承知のようにむやみに人口だけがが増えて、経済はいつこうに発展しない。これを助けようとして、国連その他が資本をどんどんつぎ込む。ところがその資本は、激増する人口に食われてしまって、肝心の経済開発には一向まわらない。第2にはせっかく外国から与えられた資本や技術の活用方法を知らない。猫に小判のようなものである。こんなことでせっかくの援助資金があるいは空費され、あるいは埃をかぶって寝ていて、貧困の度はますます激化されていくだけである。

資本を有効に使うためには、その人口の能力のレベルを向上させなければならないので、もう一つ必要なことは、その人口の激増を防ぐために、日本でやったような家族計画その他の人口抑制手段が取られなければならない。ところが家族計画の前提は生活向上の意欲だから、教育水準の低いところでは、そういう意識は起らない。そういうところへいたずらに受胎調節の器具や薬品を持ち込んだところで、それが活用され、所期の効果を挙げるといふ見込みはまずないであろう。これは後進国共通の問題である。そのためにはやはり教育を普及することによって生活向上の意欲をもたせるほかないということに帰着するわけである。

かような事情があいまって、教育の必要が、急に大きくクローズアップされてきた。お手許のテキストに最近における教育投資論登場の背景として幾つかの理由を挙げておいたが、さらに教育投資論の二つの観点という題が掲げてある。一つは教育を受けた個人の立場から見る場合で、もう一つは国民経済の立場から見る場合である。

個人の立場から教育投資論を扱ったものとして

は、私の『教育の経済論』という小さな本がある。これがはからずもいわばパイオニアの役割りを果たす結果になった。書いたのは昭和29年だったと思う。個人がたとえば高等学校を卒業してから、大学へ進学するか、あるいはそのまますぐ就職するか、この二つの場合を並べてみる。そして大学へいったほうが経済的に有利なのか、あるいはその反対なのか、といった問題である。なぜそんな問題を取りあげたかといえば、丁度そのころわが国では六三制の結果として大学が急にふえて、急増した大学卒業生が果して社会に無事に吸収されているかどうかという心配が起った。新しい教育制度、いわゆる六三制をかなり強引に押しつけたのはアメリカなので、アメリカとしてもよほど気になったとみえて、この問題の研究を提案してきた。これを私たちは承諾して、いま述べたような問題を取り上げた次第である。

ところが今日の教育投資論の主流は、どうもこれではない。私の扱ったような研究が無意味とは思わないが、より大きな問題は、国の立場、経済発展の立場からのものである。ある期間内に教育にこれこれの費用を投じた場合に、それが果して国民経済の成長に対して、どれだけの役割を果たしたか、そういう問題である。個人がそのために利益を受けるか、受けないかという問題ではなくて、国民経済の発展がどれだけ教育によって助けられたか、これが問題なのである。

その代表的なのが、テキストの最後のページにあるシュルツの研究である。シュルツという人はじめてこれを理論的に取り上げた。彼はいった、「一定期間内の労働力の増加は、当然その間の実質国民所得を増加せしめるけれども、もし国民所得の増加分が、労働増加に比例する以上に増加したとすれば、その超過分は、労働の生産性の増大によってもたらされたものと見なければならない。では労働生産性はなぜ増加するか、といえば、端的に教育の結果とするのが、一番素直な見方だ」というのがシュルツの考え方で、彼はここから出発してその間で支出した教育費の投資効果を数学的に算定しようとしたのである。その教育費の中には放棄所得も含まれている。私自身も放棄所得の

必要を認めて、私の研究でも、放棄所得の計算をやっている。

放棄所得というのは、たとえば1人は高等学校を卒業して、大学に進学する。もう1人はすぐに就職したとする。一方の人が大学にいる間、もう1人は所得を得ている。大学にいった人は、それだけの所得が、本来ならば手にはいるものをあえて放棄したことになる。この得ようと思えば得られたであろう収入を放棄所得というのである。そういうものを計算しないと、教育費の本体は擱めない。実際に教育費として支払った分だけではなく、もらえるはずで実はもらえなかった分も同時に計算に入れなくてはいけないわけである。こうして計算された教育費の蓄積すなわち総計を彼は教育ストックと名づけた。

V

卒直にいうとシュルツの方式には、かなり多くの難しい問題が含まれている。シュルツの『教育の経済価値』という本を東大の清水義弘さんが翻訳しているが、この中にシュルツのいくつかの論文が収められている。その中にかなり詳しく彼の方法が載っている。その大様は次のようなものである。

まず第1に彼は教育ストックという概念をもち出している。それは現に仕事に従事している人々が、いままでに受けた教育に対して費した費用の総計のことである。これを計算するにはまず人々を、その受けた初等、中等、高等の各教育段階に分ち、これら各段階の1人当り教育費を調べる。各段階についてこの教育費と人数を掛け合わせ、最後にそれらを合計する。この際忘れてならないことは、ここでのいう教育費とは、国や家庭が支払った費用ばかりでなく、いわゆる放棄所得をも含んでいるということである。教育費とは、教育を受けるために被る金銭的犠牲だから、この放棄所得をも加算しなければ本当の姿はわからない。また注意すべきことは、ここでのいう教育ストックは、労働人口だけについて計算されたもので、したがって人口のうち労働力化されていない部分は除外されている。教育投資を問題にしているのだから、

教育が何らか金銭的利益(利潤)を生む手段として使われなければ、投資という概念とは結びつかないから、以上の限定は当然のことである。

次に必要なことは、教育費を投資と消費とに分けることである。教育は一面では職業能力を増進させる要因であるが、しかし他面では、それはいわゆる人格形成の要因で、その限りでは必ずしも職業能力と結びつかない。教養科目的なものは大体こうしたものと考えてよいであろう。そして私たちは金銭的利得のためでない行為を一般に消費と名づけているから、以上の教養的教育に費された教育費は、投資ではなくて、消費だといわなければならない。問題は、では教育費の中のどれだけが投資でどれだけが消費かということになる。これは実際にはきわめてむずかしい問題で、容易に答えられないが、シュルツはきわめて大雑把に初等教育では全部が消費、中等教育では半分が消費で半分が投資、そして高等教育では全部が投資と仮定している。これについて議論をはじめればキリがないので、ここではそれには触れないでおこう。

これらの前提から彼は1927年から1957年までのアメリカの教育ストックを計算した。もちろん同じ物価水準に直しての計算であるが、その結果、この期間内に3,550億ドル増加したことが判明した。この増加は二つの原因に基いている。一つはその間の就業者数の増加(38%)、もう一つは1人当り教育ストックの水準の上昇で、前者は690億ドル、後者は2,860億ドルとなる。他方この期間内にアメリカの実質国民所得は1,500億ドルから3,020億ドルへ増加した。勤労の分前(労働に帰属する国民所得)を75%とすると、1,125億ドルから2,265億ドルへ増加したことになる。もしこの期間内に就業者数は上に述べた程度に増加しながら、1人当り収入は不変だったとすれば、1,125億ドルから、1,555億ドルになったはずである。それが実際には2,265億ドルになったのであるから710億ドルだけ超過したわけである。問題はこの710億ドルのうちどれだけが教育ストックの増加によるかということになる。

前に述べたとおり、1929年の教育ストックは

1,800 億ドルで、1957 年までに就業者は 38% ふえているから、1957 年の教育ストックは、もし教育水準が不変だとすれば、690 億ドルだけふえて、計 2,490 億ドルになるはずである。ところが実際には 3,550 億ドルもふえた。すなわち就業者 1 人当りのストックを同一水準に保つに必要な 690 億ドルを 2,860 億ドルもこえてふえたことになる。

この二つの投資、すなわち 690 億ドルと 2,860 億ドルは国民所得にどれだけ寄与したか、というと、答はこの投資がどれだけの割合の収益をもたらしたかで決まる。シュルツはここで 9%, 11%, 17.3% の三つの収益を仮定し、それぞれ 36%, 44%, 70% の三つの答を与えている。率直に言ってシュルツ式の計算で一番問題になるのは、この収益率の決め方だと思うが、ここではその議論には触れないで置く。

だいたい同じような考え方で、ソ連のストリミンという学者が、ソ連について計算をしている。内容は少し違うが、結局ソ連の国民所得の増加の約 30% は教育水準の増大によってもたらされたという結論を下している。

わが国でも文部省が、日本の材料について、このシュルツ式の計算をやってみたことがある。そうすると 25% という数字がでた。実は私も面白半分に非常に大まかな計算をやってみた。その結果がやっぱり 25% 前後であった。ほとんどこれは一致してしまった。文部省は教育白書の中に、この計算のやり方までちゃんと紹介して、それで 25% という答がでた。その時にこの 25% という数字に自信はないけれども、慶応の寺尾教授がやった計算の結果とほぼ一致しているから、そうひどい間違いはあるまいというようなことを書いている。私は自信などまったくない。机の上で簡単な計算をしただけなのである。詳しい計算をやってみると面白いと思うのだが、何分問題はあまりにも大き過ぎる。25% とか、28% という数字が出たからといって、それをそのまま振りかざすことはできない。しかし問題はこういうことなのである。いままで非常に理念的に取り扱われていた教育という問題が、具体的なものとして取り扱えるようになったということ、すなわちこれなので

ある。

教育を経済という観点からだけ取り上げると、こういうことは教育論の墮落だという批判ももちろんある。教育とはそんな下賤なものではなくて、人格の形成という高貴なものだという人が少なくない。しかし教育に非常にたくさんの金を使っているということも事実である。教育を受けた人が、少なくとも大学でも出た人間で、ただそれを自分の頭の中にしまい込んでそれで満足している人はいないであろう。やはりこれを実際に使う、職業に使うわけである。ある意味で大学教育というのは職業教育である。職業教育ではあるが、それは決して悪い意味ではない。人間は職業をもたないでは社会的な活動はできない。私は職業教育はいかんという考え方は、まったく間違っていると思う。事実教育によって得た知識は、なんらかの職業の中に生かされて、それを自分のために、また社会のために使っているわけである。そこには経済的意味というものもたくさんある。だからピンからキリまで教育を経済の問題として扱っていかうという考え方は、もちろん行き過ぎであろうけれども、しかしこんなにたくさん国として、あるいは家庭としてもそうであるが、非常にたくさんの金を教育にそそぐ、それがいったい、少なくとも経済的に見て意味があるのかどうか、こういうことは昔の人ははっきりと具体的には考えたことがなかった。それを数字の問題として扱うようになったということは一つの大きな進歩と申してさしつかえないであろう。

こういうことがはっきりすると、教育計画というものが安心してできる。文部省が大蔵省に向けて、金をよこせよこせと試みても、それがいったいどういう効果をもつのか、いままでなんのよりどころもなかった。ただ国民の知的水準を高める、それだけである。それがどれだけ高まって、またそれがどれだけ具体的効果があるかという問題の一つの中心的な点がいまいったようなところにあるわけである。要するに教育が経済の発展に対して大いに貢献しているということ、これが新しい教育投資論によって具体的にいえるようになってきたということなのである。

VI

時間がきてしまったために、結論だけになってしまいが、教育が経済開発の一つの大きなファクターであることが立証されても、経済開発必ずしも社会開発を意味しないとすれば、社会開発に対する教育の役割りというものは、あるいは別の問題だとも考えられる。しかし冒頭にのべたとおり、経済開発が社会開発の前提であること、およびこの二つの開発を結びつけるものも結局は人間の知恵であることを考えると、社会開発と教育との関係は原則的には前の場合と同じなのである。教育によって経済開発が促進され、さらに教育によって経済開発が社会開発と結合されるということになり、教育はこの場合に、二重の役割りを演ずるわけである。

すなわち教育投資はここにいたって、いっそう

の効果を生むことになる。ただ社会開発に対して果す効果は、問題の性質上、計量的に算定することはきわめて困難である。経済的なことならば、国民所得とか生産量といったはっきりした数字的な答が得られようが、社会開発ということになると、それが無い。であるから社会開発に対して教育がどれだけの効果をもっているか、それを数字でいえといわれても、いまのところなんともいえない。ただ、経済開発というものが、社会開発と密接に結びついているという前提を設けることによって、経済開発にはこれだけの効果があるのだから、したがって社会開発にもまた、たとえこれを数字でいうことはできないとしても、とにかく大きな効果があるはずだ、そういうふうに結びつけることが許されるであろう。そうすれば、与えられた題の教育投資と社会開発という問題に対する一つの答えになるのではないかと思う。

社会開発と労働問題

高 橋 武

I マンパワーへの関心

労働問題にはいろいろな側面があるが、ここでは社会開発に関連して、マンパワー問題を考えた。これを人的資源と訳すか、人的能力とするか、あるいは労働力と訳すかは問題であるが、一応広い意味で労働力と称しておきたい。まず労働力問題への関心が最近とみに後進国はもとより、先進国でも払われてきた。そこで少しく気づいた事例を拾ってみたい。

昭和 38 年に経済審議会が『経済発展における人的能力開発の課題と対策』と題する報告を出した。これほど包括的に労働力問題を扱ったレポートは世界でも稀である。その意味で、高く評価さ

れているわけである。

翌 1964 年には ILO 総会で、「雇用政策に関する条約と勧告」が採択された。世界的に新たな雇用政策、つまり労働力政策が大きく取り上げられている表れである。というのは、この条約と勧告では、今日における「雇用政策」の在り方として、かつてのような量的な意味での完全雇用の追求ではなしに、「完全にして生産的、かつ自由に選んだ雇用」(英文訳)、つまり「生産的で自由に選んだ完全雇用」(仏文訳)という質的な完全雇用が打出されたからである。量的な完全雇用から質的な完全雇用への移行は、20 世紀後半の新しい表れとして注目すべきことである。

1965 年にはアメリカで E・ギンズバーグほかの